

S&P 500[®] 月例レポート (2023年11月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット
S&Pダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2023年10月

個人的見解: 10月も不快な展開となり、市場は下落

S&P500 指数は7月まで5カ月連続で上昇（累計で15.59%上昇）していましたが、8月（1.77%下落）に始まった下落トレンドが9月（4.87%下落）も続き、10月はさらに2.20%下落しました。過去3カ月では、一時は10.28%下落と、調整モードに入りましたが、最後の2営業日で辛うじて持ち直し、両営業日に0.65%と1.20%上昇して、最終的に3カ月で8.61%下落と、1桁台の下落率で月末を迎えました。年初来では9.23%上昇と、依然としてプラスを維持していますが、終値ベースでの年初来最高値（2023年7月31日の4,588.96、年初来19.52%上昇）からは大幅に下落しています。ただし、直近の安値（2022年10月12日）からは17.25%高の水準です。市場が下落した理由を簡単に言えば、買いよりも売りが多かったからですが、ではその理由は何かということ、主な理由の1つは企業業績にあると思われます。発表された利益は77.5%の企業で予想を上回り（過去平均は3分の2）、順調と言えますが、素晴らしいというほどの内容ではありません。売上高も予想を上回っており、四半期売上高は3兆9,350億ドルで過去最高を更新する可能性があります（利益は4,650億ドルとなる見通し）。しかし、元のガイダンスは期待するほど強くはありませんでした。マネーマネジャーは、2023年通年の予想利益に対する今後のリスク・リターンを評価し、一部利益確定に動いた模様です。当然ながら、買おうとしているところに売り手が現れたら、買い手は価格が下落するのを待つ様子を見るはずで、そこで問題は、買い手がいつ市場に戻ってくるかです。標準的な答えは、売り手が売りを完了した時やポジティブな兆候が見られた時です。ポジティブな兆候とは、利上げの終了（そして利下げ開始のタイミングが「示唆」される）、政府債務の改善（神頼みをしなくてもダメでしょう）、あるいは、景気刺激策、クレジットカード支出、政府支出（もっと神がかり的な介入が必要です）などによって膨らまされていない経済などです。というのも、支払期限が来るまで、消費者も政府も（企業もある程度は）支出し続け、雇用（と賃金の

支払い) が続き、借り入れや負債による成長は続く一方だからです。つまり、恐れるべきは市場の調整ではなく、支払期限なのです。

「マグニフィセント・セブン」銘柄 (Apple[AAPL]、Microsoft[MSFT]、Alphabet[GOOG/L]、Meta Platforms[META]、Amazon[AMZN]、Tesla[TSLA]、Nvidia[NVDA]) を責めてはいけません。これら 7 社 (8 銘柄) がなければ、S&P500 指数の年初来トータルリターンはプラス 10.69% ではなくプラス 0.03% になっていたはずですが (辛うじてプラスを維持していますが)。7 社 (8 銘柄) の株価はいずれも年初来で力強く上昇していますが、2022 年は酷い打撃を受けました。2022 年の S&P500 指数のトータルリターンはマイナス 18.11%、7 社を除くとマイナス 6.81% でした。この期間全体でみると、2021 年末と比較して株価が上昇しているのは 7 社のうちわずか 2 社です (Microsoft は 0.5% 上昇、Nvidia は 38.7% 上昇。Tesla は 2020 年 12 月に S&P500 指数に採用され、当時の株価 231.67 ドルに対し、10 月末の終値は 200.84 ドルです)。つまり、マグニフィセント・セブン銘柄の保有者 (または最近まで保有していた人) とバーで出会ったら、いつ買ったか聞いてみると面白いかもしれません。最も盛り上がるのは、2022 年に買ったという回答でしょう。そんな人がいたら、さらに踏み込んで、利益確定して S&P500 指数の他の 493 銘柄に資金を振り向けたかどうか聞いてみてはいかがでしょうか。

TICKER	COMPANY	PRICE 10/31/23	PRICE 12/22	PRICE 12/21	PRICE 12/20	PRICE 12/19	PRICE 12/18	PRICE 12/17
AAPL	Apple Inc.	\$170.77	\$129.93	\$177.57	\$132.69	\$73.41	\$39.44	\$42.31
MSFT	Microsoft Corporation	\$338.11	\$239.82	\$336.32	\$222.42	\$157.70	\$101.57	\$85.54
AMZN	Amazon.com, Inc.	\$133.09	\$84.00	\$166.72	\$162.85	\$92.39	\$75.10	\$58.47
NVDA	NVIDIA Corporation	\$407.80	\$146.14	\$294.11	\$130.55	\$58.83	\$33.38	\$48.38
GOOGL	Alphabet Inc. Class A	\$124.08	\$88.23	\$144.85	\$87.63	\$66.97	\$52.25	\$52.67
GOOG	Alphabet Inc. Class C	\$125.30	\$88.73	\$144.68	\$87.59	\$66.85	\$51.78	\$52.32
META	Meta Platforms Inc. Class A	\$301.27	\$120.34	\$336.35	\$273.16	\$205.25	\$131.09	\$176.46
TSLA	Tesla, Inc.	\$200.84	\$123.18	\$352.26	\$235.22	\$27.89	\$22.19	\$20.76

● インデックスの動き

- **S&P500 指数** は 2.20% 下落して 4,193.80 で月を終えました (配当込みのトータルリターンはマイナス 2.10%)。9 月は 4,288.05 で終え、4.87% の下落 (同マイナス 4.77%)、8 月は 4,507.66 で終え、1.77% の下落 (同マイナス 1.59%) でした。過去 3 カ月では 8.61% の下落 (同マイナス 8.25%)、年初来では 9.23% の上昇 (同プラス 10.69%)、過去 1 年では 8.31% の上昇 (同プラス 10.14%) でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ平均) は 1.36% 下落して (同マイナス 1.26%) 33,052.87 で月を終えました。S&P500 指数のマイナス 2.10% を上回りましたが、年初来では、S&P500 指数のプラス 9.23% に対してマイナス 0.28% (同プラス 1.44%) と、引き続き S&P500 指数を大きく下回っています。このかい離は、ウェイト付け (時価総額に対して単純株価) によるものですが、歴史的に見ると追随しています。
 - S&P500 指数の時価総額は 10 月に 8,030 億ドル減少 (9 月は 1 兆 7,210 億ドル減少)、年初来では 3 兆 20 億ドル増加し、35 兆 1,350 億ドルとなりました。

- **9月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、9月の0.88%から1.28%に上昇、年初来では1.09%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。
- **10月の出来高**は、9月に前月比3%減少した後、2%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では20%の減少でした。2023年10月までの過去1年では前年比10%増加しました。2022年は同6%の増加でした。
- **10月**は1%以上変動した日数は22営業日中8日（上昇が3日、下落が5日）でした。9月は20営業日中3日（上昇が0日、下落が3日）でした。7月は20営業日中に前日比で1%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は209営業日中57日（上昇が30日、下落が27日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。10月は22営業日中17日で日中の変動率が1%以上となり、変動率が2%以上の日が1日ありました。9月は20営業日中8日で日中の変動率が1%以上となり、変動率が2%以上の日はありませんでした。年初来では1%以上の変動が105日、2%以上の変動が13日、変動率が3%以上の日はありませんでした。（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。

過去の実績を見ると、10月は57.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.25%、下落した月の平均下落率は4.67%、全体の平均騰落率は0.54%の上昇となっています。2023年10月のS&P500指数は2.20%の下落でした。

11月は61.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.02%、下落した月の平均下落率は4.16%、全体の平均騰落率は0.88%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2023年は10月31日-11月1日、12月12日-13日、2024年は1月30日-2月1日、3月19日-20日、4月30日-5月1日、6月11日-12日、7月30日-31日、9月17日-18日、11月6日-7日、12月17日-18日となっています。

● 主なポイント

- 株式市場が下落を続ける中で、最も注目が集まったのは企業業績（および今後の予想）、その次に金利でした。月をまたいで開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、金利据え置きが予想されていました。住宅関連指標は引き続き、需要が高まる中での供給の鈍化を示しており、住宅価格はピークからは下落していますが、高水準をほぼ維持しています。ただし、住宅ローン金利の上昇が続いています（30年物住宅ローンの金利は8%）。個人消費に対する懸念も強まっていますが、消費者は消費を続けました。下院議長の選出をめぐる茶番劇は幕を閉じ、イス

ラエルやウクライナへの支援や、新予算の11月17日までの承認など、各種法案の処理に向けた作業が始まりました。この日までに新たな予算が承認されなければ、政府機関は再び閉鎖される可能性があります。

○ 10月の主なデータ

- 株式市場は、月間ベースでの連続上昇（累計で15.59%上昇）が5カ月で止まった後に、3カ月連続で全面安の展開となりました（10月は2.20%下落、9月は4.87%下落、8月は1.77%下落し、3カ月累計で8.61%下落）。10月は22営業日のうち12日で下落しました。また、11セクターのうち10セクターが下落し、引き続き値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました（値上がり銘柄数は148銘柄、値下がり銘柄数は355銘柄）。10月の出来高は前月比2%減、前年同月比では20%減となりました。
 - ✓ 10月は9月と同様に11セクターのうち10セクターが下落しました。10月のパフォーマンスが最も高かった（そして唯一上昇した）のは公益事業で、1.23%上昇しました（年初来では15.51%下落となりセクター別で最低の騰落率、2021年末比では16.73%下落）。パフォーマンスが最低となったのはエネルギーで6.08%下落しました（年初来では3.02%下落、2021年末比では54.24%上昇となりセクター別で最高の騰落率）。
 - S&P500指数は10月に2.20%下落して4,193.80で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス2.10%）。9月は4,288.05で終え、4.87%下落（同マイナス4.77%）、8月は4,507.66で終え、1.77%下落でした（同マイナス1.59%）。過去3カ月では8.61%下落（同マイナス8.25%）、年初来では9.23%上昇（同プラス10.69%）、過去1年では8.31%上昇（同プラス10.14%）でした。
 - ✓ バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の大統領選挙以降では24.48%上昇（同プラス30.45%）でしたが、2021年1月20日の就任以降では8.88%上昇（同プラス13.68%）でした。
 - ✓ 重要な相場の節目を起点とした騰落率：シリコンバレー銀行破綻前の2023年3月8日からは5.05%上昇（同プラス6.12%で、金融セクターは同期間に7.27%下落）、2022年1月3日の終値での最高値からは12.57%下落（同マイナス9.93%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは23.85%上昇（同プラス31.45%）となっています。
- 米国10年国債利回りは、9月末の4.58%から4.92%に上昇して月末を迎え、16年ぶりに5%（5.02%）を上回る取引がありました（2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは9月末の4.71%から5.08%に上昇して取引を

- 終わりました（同 3.97%、同 1.91%、同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%）。
- 英ポンドは9月末の1ポンド=1.2202ドルから1.2142ドルに下落し（同 1.2099ドル、同 1.3525ドル、同 1.3673ドル、同 1.3253ドル、同 1.2754ドル、同 1.3498ドル）、ユーロは9月末の1ユーロ=1.0576ドルから1.0575ドルに下落しました（同 1.0703ドル、同 1.1379ドル、同 1.2182ドル、同 1.1172ドル、同 1.1461ドル、同 1.2000ドル）。円は9月末の1ドル=149.38円から151.68円に下落し（同 132.21円、同 115.08円、同 103.24円、同 108.76円、同 109.58円、同 112.68円）、人民元は9月末の1ドル=7.2952元から7.3158元に下落しました（同 6.9683元、同 6.3599元、同 6.6994元、同 6.9633元、同 6.8785元、同 6.5030元）。
 - 10月末の原油価格は10.5%下落し、9月末の1バレル=90.89ドルから同 81.34ドルとなりました（2022年末は同 79.35ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は10月に9.2%上昇しました（現在1ガロン=3.600ドル、9月末は3.963ドル、2022年末は同 3.203ドル、2021年末は同 3.375ドル）。2020年末から原油価格は68.0%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は54.5%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2023年9月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、55%が原油（8月は50%、7月は50%、6月は47%、5月は49%、4月は51%、3月は50%、2月は53%、1月は55%）、13%が連邦税および州税（同 13%、同 14%、同 14%、同 14%、同 14%、同 15%、同 15%、同 15%）、12%が販売・マーケティング費（同 11%、同 11%、同 14%、同 15%、同 12%、同 11%、同 13%、同 10%）、そして19%が精製コストおよび利益（同 25%、同 25%、同 24%、同 21%、同 23%、同 24%、同 20%、同 20%）となっています。
 - 金価格は9月末の1トロイオンス=1,864.80ドルから上昇し1,992.30ドルで10月の取引を終わりました（2021年末は1,829.80ドル、2020年末は1,901.60ドル、2019年末は1,520.00ドル、2018年末は1,284.70ドル、2017年末は1,305.00ドル）。
 - VIX 恐怖指数は9月末の17.52から18.14に上昇して10月を終わりました。月中の最高は23.08、最低は15.44でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
 - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
 - 市場関係者のS&P500指数の1年後の目標値は引き続き楽観的ですが、11カ月連続の上昇（それ以前は9カ月連続で低下）後に初めて低下し、現在値から20.7%上

昇の5,063となっています（前月は19.8%上昇の5,135）。ダウ平均の目標値も3カ月連続で上昇していましたが、低下に転じ、現在値から17.7%上昇の38,896ドルとなっています（前月は17.1%上昇の39,354ドル）。

● 米国経済

- 9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.8となりました。市場予想は48.9でした。
- 9月のISM製造業景気指数は49.0となりました。市場予想は47.8、8月は47.6でした。
- 9月のサービス部門購買担当者景気指数（PMI）は50.1となり、市場予想は50.2でした。
- 9月のISM非製造業総合指数は53.6となりました。市場予想は53.5、8月は54.5でした。
- 9月のPPIはエネルギー価格の高騰（前月比3.25%上昇）が響き、市場予想を上回りました。上昇率は市場予想の前月比0.3%に対して0.5%となりました（8月は0.7%上昇）。前年同月比では2.2%上昇となりました（8月は1.7%上昇）。
 - 食品とエネルギーを除いたコアPPIは前月比で0.2%上昇、前年同月比では2.7%上昇となりました（8月は2.5%上昇）。
- 10月PMI速報値は製造業が50.0、サービス業が50.9となりました。
- 9月のCPIは予想が前月比0.3%上昇だったのに対し、0.4%上昇となりました（8月は0.6%上昇）。前年同月比は3.55%となり8月確報値の3.6%から低下しました（速報値は3.7%）。
 - コアCPIは前月比0.3%上昇、前年同月比では4.1%上昇となり、8月確報値から変わらずでした（8月速報値は4.3%上昇）。
- 2023年第3四半期のGDP成長率の速報値は年率換算前期比で4.9%となり、市場予想の4.2%と第2四半期の確報値2.1%を上回りました。
- 2023年第3四半期の雇用コスト指数は前期比で1.1%上昇しました。市場予想は1.0%の上昇でした。前年同期比では4.3%上昇となり、第2四半期の同4.5%から低下しました。
- GDPの個人消費の伸びは前期比年率4.0%となりました。市場予想は4.1%で、第2四半期の0.8%から加速しました。
- 9月の個人所得は予想が前月比0.4%増だったのに対し、0.3%増となりました（8月は0.4%増）。個人消費支出（PCE）総合価格指数は前月比0.4%上昇し、前年同月比では3.4%上昇（3.5%から3.4%に修正された8月から横ばい）しました。コアPCE価格指数は前月比0.3%上昇し（8月は0.1%上昇）、前年同月比では3.7%上昇（8月は3.9%から3.8%に修正）しました。

- 8月の建設支出は前月比0.5%増となり、前年同月比は7.4%増と、7月の5.6%増から伸びが加速しました。
- 9月の小売売上高は市場予想を上回り、前月比0.7%増となりました。市場予想は0.3%増でした。8月分も速報値の0.6%増から0.8%増に修正されました。9月に関して特筆すべき点として、Eコマース売上高が増加したのに対し、衣料品や電化製品の売上高が減少したことが挙げられます。
- 8月の製造業受注は前月比1.2%増となりました。予想はこれを下回る0.2%増で、7月は2.1%減でした。
- 9月の耐久財受注は前月比4.7%増となりました。予想はこれを下回る1.0%増でした。8月は当初発表の0.2%増から0.1%減に下方修正されました。
- 8月の卸売在庫は予想通り0.1%減となりました。7月は当初発表の0.2%減から0.3%減に下方修正されました。
 - 9月の卸売在庫は前月比横ばいでした。8月は当初発表の0.1%減から0.1%増に修正されました。
- 9月の小売在庫は前月比0.9%増となり、8月の1.1%増から加速しました。
- 8月の企業在庫は予想の前月比0.3%増に対して、0.4%増となりました。7月は当初発表の前月比横ばいから0.1%増に修正されました。
- 9月の鉱工業生産指数は前月比0.3%の上昇（予想は前月比横ばい）となりました。8月は当初発表の0.4%上昇から横ばいに修正されました。設備稼働率は79.7%と8月の79.5%（当初発表は79.7%）から上昇しました。
- 9月の貿易統計（速報）によると、貿易赤字額は858億ドルとなり、8月の846億ドルの赤字から増加しました。輸入が2.4%増（8月は1.0%減）、輸出は2.9%増（同2.3%増）となりました。
- 9月の輸入物価指数は、前月比0.5%の大幅上昇が予想されていましたが、0.1%の上昇となりました。前年同月比では1.7%の低下（8月は2.9%低下）となりました。輸出物価指数は前月比0.7%上昇（予想は0.6%上昇）となり、前年同月比では4.1%低下（8月は5.7%低下）しています。
- 10月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は63.0となり、前回の68.1から低下しました。予想は9月を下回る67.5でした。1年先のインフレ期待は3.8%で、9月の3.2%から上昇しました。
 - 10月のミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）は63.8となり、速報値の63.0から上昇しました。また、1年先のインフレ期待（確報値）は4.2%となりました。
- 米民間調査機関コンファレンスボードが発表した10月の消費者信頼感指数は102.6となり、市場予想の100.0を上回りましたが、9月の（当初発表の103.0から修正された）104.3から低下しました。

- 9月の景気先行指数は、予想が前月比0.4%の低下だったのに対し、0.7%低下しました（8月は0.5%の低下でした）。

● 雇用関係

- ADP 全米雇用統計によると、9月の民間部門雇用者数は市場予想の150,000人増を大幅に下回る89,000人増となりました。このうちの81,000人がサービス関係と大半を占めています。また、8月分は当初発表の177,000人増から180,000人増と、小幅に上方修正されました。
- ADP がまとめた民間部門の雇用者数の伸びが大幅に減少した（市場予想の150,000人増に対して、89,000人増にとどまる）のに対して、9月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比336,000人増と予想を大幅に上回りました。市場予想は160,000人増でした。8月分も当初発表の187,000人増（当初予想は170,000人増）から227,000人増に上方修正されました（政府部門の雇用増が主な理由）。
 - 9月の失業率は3.7%に低下すると予想されていましたが、8月から変わらずの3.8%となりました（7月は3.5%、なお2020年2月も3.5%だったが、同年5月は13.3%となった）。
 - 労働参加率は予想通り前月比横ばいの62.8%でした。
 - 週平均労働時間も予想通り横ばいの34.4時間となりました。
 - 平均時給は前月比0.2%増となりました（8月の33.82ドルから9月は33.88ドル）。予想では8月と同水準の0.3%増が見込まれていました（7月は0.4%増）。前年同月比では8月の4.3%増から4.2%増に低下しました（7月は4.4%増）。
- 8月のJOLTS（求人労働移動調査）によると、求人件数が市場予想の875万件を上回る961万件となりました。また、7月の速報値の882万7,000件は892万件に小幅に上方修正されました。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の165万8,000件から173万9,000件に増加しました。
 - 2023年10月5日発表の週間新規失業保険申請件数：20万7,000件（当初の発表通り）
 - 2023年10月12日発表の週間新規失業保険申請件数：20万9,000件
 - 2023年10月19日発表の週間新規失業保険申請件数：19万8,000件
 - 2023年10月26日発表の週間新規失業保険申請件数：21万件

● レイオフ（および関連事項）：

- 全米自動車労働組合（UAW）は、米国の大手自動車メーカー3社（Ford [F]、General Motors [GM]、Stellantis N.V. [STLA]）に対するストライキを継続し、期間を延長してさらに多くの工場を閉鎖しました。

- これに関連して、General Motors はカナダの労働組合との協約の合意を受け入れました。
- UAW は Ford、次に Stellantis、最後に General Motors と暫定合意に達しました。報道によると、合意の結果、3社すべてにおいて、賃金が4年間で25%引き上げられることとなります。
- 米医療保険ネットワーク大手 Kaiser Permanente の7万5,000人の医療従事者が数日間のストライキを行いました。労組協議の合意が得られない場合は、11月に2回目のストライキに踏み切ると労働組合は警告しています。
- モバイルネットワーク機器メーカー大手 Nokia は、コスト削減プログラムの一環として1万4,000人（全従業員の約16%）を削減すると発表しました。

● 企業業績

- 現時点で、時価総額の64.4%に相当する289銘柄が2023年第3四半期の決算発表を終えました。そのうちの224銘柄（77.5%）で営業利益が予想を上回り、287銘柄中176銘柄（61.3%）で売上高が予想を上回りました。
 - 2023年第3四半期の1株当たり営業利益は、前期比1.1%増、前年同期比10.1%増と予想されます。売上高は前期（過去最高を記録した2023年第2四半期）比1.6%増、前年同期比5.2%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
 - 2023年第3四半期の営業利益率は、第2四半期の11.87%から低下して11.81%になると予想されます（1993年以降の平均は8.76%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
 - 2023年第3四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は13.7%となっています。この割合は、2023年第2四半期は16.3%、2022年第3四半期は21.2%でした。
- 2023年通年の利益は前年比10.9%増となる見通しで、この予想に基づく2023年の予想株価収益率（PER）は19.2倍となっています。
- 2024年の利益は同11.9%増が見込まれており、2024年予想PERは17.2倍となっています。

● 個別銘柄

- シリアルメーカーの Kellogg は、シリアルとスナックを世界的に展開する Kellanoca (K) と、北米のシリアル事業に注力する WK Kellogg (KLG) の2社に事業を分割し、いずれも上場企業としました。
- 米国内国歳入庁 (IRS) はソフトウェア企業の Microsoft (MSFT) に対し、同社の2004年から2013年までの「移転価格」（タックスヘイブンへの利益移転）に関連する追徴課税が289億ドルとその利子の合計額になることを通知しました。

- ドラッグストアとして米国第 3 位になったこともある薬局チェーン Rite Aid (RAD) が破産を申請しました。
- iPhone メーカーの Apple (AAPL) は米国規制上の「修理する権利 (デバイスを修理して使い続ける権利)」法案を支持すると発表しました。同法案は、消費者が部品やツールを入手できるようにすることで、多くのデバイスを修理する際の煩雑さを緩和するとしています。同法案は、ホテル、航空会社、レストランなどの「ジャンク」手数料 (事前に知らされていない追加料金) に関する規制も含んでいます。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは 10 月の最初の取引日に、医療機器を手掛ける Danaher (DHR) から分離独立した環境応用ソリューション企業の Veralto Corp (VLTO) を S&P500 指数に採用し、IT 企業の DXC Technology (DXC) を同指数から除外して S&P 小型株 600 指数に追加しました。その後、スポーツウエアメーカーの Lululemon Athletica (LULU) と S&P 中型株 600 指数構成銘柄の電気ソリューション企業の Hubbell Incorporated (HUBB) を S&P500 指数に採用し、Microsoft (MSFT) に買収されたゲームソフト会社 Activision Blizzard (ATVI) と、ヘルスケア企業 Organon (OGN) を S&P500 指数から除外し、Organon を S&P 小型株 600 指数に追加しました。

● 注目点

- 食品・飲料メーカー大手 PepsiCo (PEP) は、値上げ後も需要が維持されていることから、7 四半期連続で小売り価格を引き上げました (同社の発表によると、第 3 四半期利益は 14% 増)。
- 大手小売チェーン Walmart (WMT) の最高経営責任者 (CEO) は、減量薬の使用 (製薬会社 Novo Nordisk の糖尿病薬 Ozempic) により、買い物客は食品の購入とカロリーの摂取量を減らしているようだと言及しました。Kellanova (旧ケロック) もシリアル売上高の変化を指摘しています。
- 米 10 年物国債利回りは 16 年ぶりに 5% を超える水準で推移し、一時 5.02% に達した後、4.92% に低下して月末を迎えました。2022 年末は 3.88%、2021 年末は 1.51%、2020 年末は 0.92%、2019 年末 (新型コロナウイルス感染拡大前) は 1.92% でした。
- サイバー通貨ビットコインは 2022 年 5 月以降で初めて 3 万 5,150 ドルに達し (2021 年 11 月には 6 万 8,790 ドルに達しています。2019 年末時点は 7,194 ドル)、3 万 4,500 ドルで月を終えました。上昇の背景には、投資家がビットコインの現物 ETF の承認を見込んでいたことが挙げられます。
- 報道によると、かつて高水準の企業価値 (470 億ドル) を誇った新興企業で、シェアオフィス事業を展開する WeWorks (WEWOW) は、近いうちに破産申請を行うとのことです。

● 配当金

- 現金配当は2023年9月に前年同月比で12.49%減少（配当額の変化よりもカレンダー上の要因が大きい）した後、2023年10月は前年同月比9.30%増となりました。年初来では5.15%の増加となりました。
 - 10月の配当支払い額は1株当たり4.16ドルで、2022年10月の3.81ドルから増加、支払総額は348億7,000万ドルで、2022年10月の320億1,000万ドルから増加しました。
 - 2023年10月までの12カ月間の配当支払額は1株当たり69.69ドルで、2022年10月までの12カ月間の65.30ドルから増加し、2023年10月までの12カ月間の支払総額は5,830億7,000万ドルで、2022年10月までの12カ月間の5,519億8,000万ドルから増加しました。
- 2023年10月は、増配が28件、配当開始が0件、減配が3件、配当停止が0件であったのに対して、2022年10月は、増配が26件、配当開始が0件、減配が0件、配当停止が0件でした。
 - 年初来では、増配が284件、配当開始が8件、減配が23件、配当停止が4件であったのに対して、2022年の10月末までの10カ月間では、増配が307件、配当開始が6件、減配が5件で、配当停止はありませんでした。
- 増配率の中央値は引き続き低下しており、10月は5.66%と、9月の6.06%を下回りました（8月は7.19%、7月は8.00%）。10月の平均増配率は7.49%と、9月の8.00%（同7.79%、同8.24%）から低下しました（いずれも2倍以上となった銘柄を除外しています）。年初来では、増配率の中央値は6.99%（9月末時点は7.27%、8月末時点は7.41%）、平均値は8.74%となっています（同8.87%、同8.93%）。
- 注目すべき点として、今年は減配と配当停止が27件あり（昨年は5件）、これにより年間配当額は159億ドル分減少しています（対して、増配は292件で390億ドル分増加）。配当の減少は銘柄固有の要因によるものですが、エネルギー銘柄がこれら27件のうち10件、また減少額の41%（65億ドル）を占めています。一部の企業は配当方針を四半期の定額配当から変動配当に変更しています（その結果、過去の実績に基づく配当予想を提示）。
- 2023年の予想配当支払額の前年比での水準は、3月に5%増に下方修正されました。これは、融資の伸び率低下に加えて、企業の需要減少と銀行の資本要件の引き上げの見通しに基づくもので、従来、SVBによる銀行問題の発生以前は、6~7.5%増のレンジ（当時の予想は7%弱）と推定されていました。現在は4%増が予想されており、この予想には最近の減配は状況に応じたもので広がらないこと、景気力強さが持続し、消費者、企業、政府の支出（及びインセンティブ）が維持され、企業利益は横ばいないし微増となることが織り込まれています。

- 2023 年の予測では、銀行の更なる破綻はなく、FRB による利上げも終了し、個人消費は安定的に推移することが想定されており、その結果、2023 年の現金支払額は前年比 4.0% 増（2 桁増の当初予想からは低下）が見込まれています。
- 2024 年の配当に関して、当初予想は景気と配当のパターンの変化が背景となり、僅かながらもポジティブとなっています。筆者は、FRB による 2024 年第 3 四半期の利下げ開始に加えて、景気的大幅な減速は回避され、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）との見通しを織り込んでおり、2024 年の実際の現金支払額は、現在の筆者の 2023 年の予想値から 4~5% 程度増加して、6,130 億ドルになると予想しています。これにより 2024 年の現金支払額は、15 年連続の増加と 13 年連続の過去最高の更新が見込まれます。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P500 指数は 10 月に 2.20% 下落して 4,193.80 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス 2.10%）。9 月は 4,288.05 で終え、4.87% の下落（同マイナス 4.77%）でした。過去 3 カ月では 8.61% の下落（同マイナス 8.25%）、年初来では 9.23% の上昇（同プラス 10.69%）、過去 1 年では 8.31% の上昇（同プラス 10.14%）でした。2022 年は 19.44% の下落（同マイナス 18.11%）、2021 年は 26.89% の上昇（同プラス 28.71%）でした。2022 年 1 月 3 日の高値からは 12.57% の下落（同マイナス 9.93%）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の高値からは 23.85% の上昇（同プラス 31.45%）でした。9 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 9 月の 0.88% から 1.28% に上昇し、年初来では 1.09% となりました（2022 年は 1.83%）。10 月の出来高は、9 月の 3% 減少の後に、2% 減少し（営業日数調整後）、前年同月比では 20% の減少でした。2023 年 10 月までの過去 1 年では前年比 10% 増加しました。

10 月は 9 月と同様に 11 セクター中 10 セクターが下落しました。10 月のパフォーマンスが最も良かったのは、1.23% 上昇して唯一プラスのセクターとなった公益事業です（ただし、年初来では 15.51% の下落で、指数内で最低、2021 年末比では 16.73% 下落）。騰落率最下位となったのはエネルギーで、10 月は 6.08% 下落しました（年初来では 3.02% 下落、2021 年末比では 54.24% 上昇で、指数内で最高）。

10 月は 1% 以上変動した日数は 22 営業日中 8 日（上昇が 3 日、下落が 5 日）でした。9 月は 1% 以上変動した日数は 20 営業日中 3 日（3 日とも下落）。年初来では、1% 以上変動した日数は 209 営業日中 56 日（上昇が 29 日、下落が 27 日）、2% 以上変動した日数は 2 日（上昇が 1 日、下落が 1 日）でした。2022 年は 1% 以上変動した日数は 122 日（上昇が 59 日、下落が 63 日）、2% 以上変動した日数は 46 日（上昇が 23 日、下落が 23 日）でした。10 月は 22 営業日中 16 日で日中の変動率が 1% 以上となり、2% 以上の変動は 1 日で、3% 以上の変動はありませんでした。年初来では、1% 以上の変動が 104 日、2% 以上の変動が 13 日で、3% 以上の変動はありませんでした

(直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日)。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。10月は値下がり銘柄数と値上がり銘柄数の差が縮小しました。10月の値上がり銘柄数は148銘柄(平均上昇率は3.66%)で、9月の74銘柄(同2.89%)から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は7銘柄(同12.60%)で、9月の2銘柄(同11.49%)から増加し、25%以上上昇した銘柄数は9月と同様にゼロでした。一方、10月の値下がり銘柄数は355銘柄(平均下落率は7.50%)と、9月の429銘柄(同6.62%)から減少しました。10月は10%以上下落した銘柄数は93銘柄(同15.67%)で、9月の75銘柄(同13.56%)から増加し、25%以上下落した銘柄数は9月と同様にゼロでした。年初来では、値上がり銘柄数は211銘柄(9月末時点の年初来は250銘柄)で、値下がり銘柄数は290銘柄(同252銘柄)でした。10%以上上昇した銘柄数は137銘柄(同164銘柄)、10%以上下落した銘柄数は189銘柄(同159銘柄)でした。58銘柄(同67銘柄)が25%以上上昇し、72銘柄(同39銘柄)が25%以上下落しました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年10月	-2.10%	-5.34%	-5.74%	-2.38%	-1.26%
2023年年初来	10.69%	-1.30%	-4.97%	9.57%	1.44%
3カ月	-8.25%	-12.91%	-15.06%	-8.70%	-6.55%
6カ月	1.39%	-4.16%	-4.70%	0.92%	-2.02%
12カ月	10.14%	-1.06%	-7.65%	9.01%	3.17%
3年	34.41%	30.32%	29.43%	34.09%	32.51%
5年	68.59%	40.44%	23.31%	65.46%	46.68%
10年	188.47%	114.95%	99.14%	180.28%	167.44%
15年	484.47%	426.68%	363.59%	479.57%	412.85%
20年	492.19%	480.24%	445.98%	495.11%	447.87%
25年	508.03%	907.98%	821.50%	544.21%	584.72%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	10.14%	-1.06%	-7.65%	9.01%	3.17%
3年	10.36%	9.23%	8.98%	10.27%	9.84%
5年	11.01%	7.03%	4.28%	10.60%	7.96%
10年	11.18%	7.95%	7.13%	10.86%	10.34%
15年	12.49%	11.71%	10.77%	12.43%	11.51%
20年	9.30%	9.19%	8.86%	9.33%	8.88%
25年	7.49%	9.68%	9.29%	7.74%	8.00%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	10月	平均パーセント	3か月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	148	3.66	73	6.28	211	19.36
下落	355	-7.50	429	-14.93	290	-16.96
10%以上の上昇	7	12.60	13	16.26	137	27.70
10%以上の下落	93	-15.67	286	-19.91	189	-23.53
25%以上の上昇	0	0.00	2	27.34	58	43.45
25%以上の下落	8	-32.01	61	-33.02	72	-35.06
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	13	75.90
50%以上の下落	0	0.00	3	-57.27	6	-60.81

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年10月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	2021年 末以降 騰落率(%)	2021 年末以降の 時価総額 変動額(10億ドル)	直近安値 以降	SVB危機 以降	バイデン 大統領の 就任以降	米大統領選 以降	最高値 以降	2022年10月 安値以降	新型コロナ 発生後の 安値以降	2020年2月 高値以降				
				2023/10/31~ 2023/5/31	2023/10/31~ 2023/3/30	2023/10/31~ 2021/1/20	2023/10/31~ 2020/11/3	2023/10/31~ 2022/1/3	2023/10/31~ 2022/10/12	2023/10/31~ 2020/3/23	2023/10/31~ 2020/2/19	10月	3か月	6か月	1年
エネルギー	-3.02%	54.24%	\$515	11.33%	0.83%	97.30%	192.27%	49.60%	5.83%	260.17%	58.33%	-6.08%	-2.54%	-0.49%	-5.48%
素材	-2.23%	-15.97%	-\$183	1.62%	-7.08%	0.21%	14.86%	-14.81%	10.97%	98.05%	25.98%	-3.22%	-11.28%	-5.61%	2.69%
資本財・サービス	0.08%	-7.02%	-\$212	1.86%	-3.65%	9.73%	22.79%	-6.25%	16.02%	101.94%	17.46%	-2.97%	-10.91%	-1.66%	4.31%
一般消費財	20.04%	-25.06%	-\$1,354	1.60%	8.82%	-11.57%	0.64%	-27.08%	10.08%	69.09%	15.14%	-4.51%	-11.41%	4.74%	7.34%
生活必需品	-7.92%	-10.84%	-\$44	-5.24%	-4.56%	6.37%	8.63%	-10.83%	1.78%	43.21%	8.36%	-1.37%	-9.68%	-11.13%	-5.26%
ヘルスケア	-8.47%	-11.73%	-\$743	-2.36%	-1.27%	5.03%	18.63%	-10.85%	2.11%	66.61%	19.88%	-3.33%	-7.09%	-6.70%	-6.17%
金融 (1)	-5.63%	-17.29%	\$169	2.08%	-7.27%	4.77%	30.30%	-18.30%	6.86%	83.16%	4.33%	-2.62%	-8.48%	-2.49%	-4.65%
情報技術	33.67%	-4.97%	-\$1,913	0.25%	18.79%	25.37%	45.87%	-5.94%	42.16%	134.27%	61.16%	-0.07%	-8.32%	9.57%	29.56%
コミュニケーション・サービス	36.64%	-18.59%	-\$1,039	3.37%	22.95%	-3.35%	9.15%	-19.04%	35.30%	58.07%	12.84%	-2.00%	-5.59%	9.79%	34.53%
公益事業	-15.51%	-16.73%	-\$129	-7.65%	-9.12%	-5.68%	-7.86%	-15.94%	-3.05%	32.99%	-14.73%	1.23%	-11.08%	-13.53%	-10.70%
不動産 (2)	-10.68%	-36.09%	\$55	-8.07%	-13.27%	-9.53%	-5.82%	-35.47%	-2.63%	30.85%	-18.86%	-2.93%	-13.33%	-12.33%	-9.86%
S&P 500	9.23%	-12.01%	-\$5,222	0.33%	5.05%	8.88%	24.48%	-12.57%	17.24%	87.44%	23.85%	-2.20%	-8.61%	0.58%	8.31%
S&P 500のトータル・リターン	10.69%	-9.36%		0.95%	6.12%	13.68%	30.45%	-9.93%	19.28%	98.54%	31.45%	-2.10%	-8.25%	1.39%	10.14%
S&P500の株価	4193.80	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4288.05	4588.96	4169.48	3871.98
パフォーマンスが最高のセクター	36.64%	54.24%		11.33%	22.95%	97.30%	192.27%	49.60%	42.16%	260.17%	61.16%	1.23%	-2.54%	9.79%	34.53%
パフォーマンスが最低のセクター	-15.51%	-36.09%		-8.07%	-13.27%	-11.57%	-7.86%	-35.47%	-3.05%	30.85%	-18.86%	-6.08%	-13.33%	-13.53%	-10.70%
パフォーマンスの差	52.15%	90.33%		19.40%	36.22%	108.87%	200.13%	85.07%	45.21%	229.32%	80.02%	7.30%	10.80%	23.32%	45.24%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
 (2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年10月

ティッカー	会社名	10月	2023年 7月末以降	年初来	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2000年 以降	セクター
ALL	Allstate Corp	15.01%	13.71%	-5.51%	8.91%	74.97%	432.48%	金融
PGR	Progressive Corp	13.49%	25.49%	21.88%	54.01%	137.55%	2494.19%	金融
RTX	RTX Corporation	13.09%	-7.44%	-19.35%	-5.43%	8.59%	150.43%	資本財・サービス
WTW	Willis Towers Watson PLC	12.89%	11.62%	-3.55%	-0.67%	59.86%		金融
DG	Dollar General Corp	12.51%	-29.50%	-51.66%	-49.52%	-14.89%		生活必需品
LMT	Lockheed Martin	11.17%	1.85%	-6.55%	27.92%	64.25%	1978.35%	資本財・サービス
NRG	NRG Energy	10.02%	11.56%	33.19%	-1.62%	91.25%		公益事業
GD	General Dynamics	9.20%	7.93%	-2.74%	15.75%	126.37%	814.92%	資本財・サービス
NFLX	NetFlix Inc	9.03%	-6.21%	39.61%	-31.66%	14.27%		コミュニケーションサービス
ANET	Arista Networks Inc	8.94%	29.20%	65.12%	39.39%	395.11%		情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2023年10月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	10月	2023年 7月末以降	年初来	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2000年 以降	セクター
SEDG	SolarEdge Technologies Inc	-41.36%	-68.55%	-73.19%	-72.93%	9.31%		情報技術
ALGN	Align Technology Inc	-39.54%	-51.15%	-12.48%	-71.91%	34.03%		ヘルスケア
ENPH	Enphase Energy Inc	-33.77%	-47.59%	-69.97%	-56.50%	189.28%		情報技術
ON	On Semiconductor Corp	-32.61%	-41.87%	0.43%	-7.77%	445.17%		情報技術
HAS	Hasbro Inc	-31.74%	-30.07%	-26.00%	-55.64%	-12.96%	138.41%	一般消費財
MRNA	Moderna, Inc.	-26.46%	-35.44%	-57.71%	-70.09%	185.89%		ヘルスケア
ALB	Albemarle Corp	-25.44%	-40.28%	-41.54%	-45.77%	149.08%	560.74%	素材
RVTY	Revvity, Inc.	-25.16%	-32.61%	-40.91%	-58.79%	22.11%	297.48%	ヘルスケア
CTLT	Catalent Inc	-24.47%	-29.12%	-23.59%	-73.14%	-15.48%		ヘルスケア
BIO	Bio-Rad Laboratories Inc A	-23.20%	-32.09%	-34.53%	-63.57%	-15.65%	2255.34%	ヘルスケア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/10/17	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/10/17	HUBB	Hubbell Inc.	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/10/17	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・ゲーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	2023/10/17	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/9/15	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2023/9/15	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/9/15	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	2023/9/15	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/8/24	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスプリットオフ
除外	2023/8/24	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/6/16	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	シリアル・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/6/16	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代価通信事業会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスクア	ヘルスクア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Market	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Evelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Cendian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCB	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスクア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスクア	ライフサイエンス・ヘルスケア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスクア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスクア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスクア	ライフサイエンス・ヘルスケア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Genesee Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Fluor Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CKO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年 11月	イベント
2023年11月1日	10月のADP全米雇用統計
2023年11月1日	10月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年11月1日	10月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年11月1日	9月の建設支出（午前10時発表）
2023年11月1日	9月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年11月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）声明（午後2時発表）
2023年11月1日	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見（午後2時30分）
2023年11月2日	2023年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年11月2日	9月の製造業受注（午前10時発表）
2023年11月3日	10月の雇用統計
2023年11月3日	10月のS&PグローバルサービスPMI（午前9時45分発表）
2023年11月3日	10月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年11月7日	米国の地方選挙
2023年11月7日	9月の貿易収支
2023年11月8日	9月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年11月10日	11月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年11月14日	10月の消費者物価指数
2023年11月15日	10月の卸売物価指数
2023年11月15日	10月の小売売上高
2023年11月15日	9月の企業在庫（午前10時発表）
2023年11月16日	10月の輸出・輸入物価統計
2023年11月16日	10月の鉱工業生産
2023年11月16日	11月のNAHB住宅市場指数
2023年11月17日	10月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年11月17日	2023年第3四半期の電子商取引売上高
2023年11月20日	10月の景気先行指数（午前10時発表）
2023年11月21日	10月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年11月22日	ジョン・F・ケネディ大統領の暗殺から60年目
2023年11月22日	10月の耐久財受注
2023年11月22日	11月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年11月23日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場
2023年11月24日	ニューヨーク証券取引所は取引時間を短縮し、午後1時に取引を終了
2023年11月24日	11月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年11月28日	9月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年11月28日	9月のFHFA住宅価格指数
2023年11月28日	11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年11月29日	2023年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値
2023年11月29日	2023年第3四半期の企業利益
2023年11月29日	10月の財の貿易収支
2023年11月29日	10月の小売在庫
2023年11月29日	10月の卸売在庫（午前10時発表）
2023年11月30日	10月の個人所得・個人消費支出
2023年11月30日	10月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2023年12月1日	11月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年12月1日	11月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年12月1日	10月の建設支出（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年10月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true